

第7回 地域力創造推進に関する研究会 議事概要

○日時

令和6年5月8日（水）15:30～17:30

○会場

総務省6階会議室

○出席者

・ 構成員

小田切座長、浦田構成員、桑原構成員、指出構成員、辻構成員

（オンライン参加）木村構成員、佐藤構成員、砂原構成員、沼尾構成員、三神構成員

・ 事務局

山越地創審、西中課長、志賀室長、大田室長、前田理事官、熊坂補佐、野間補佐

【議事次第】

（１）開会

（２）事務局説明

意見交換

（３）その他

【議事概要】

- 地域力創造施策を、まち（コミュニティ）・ひと（人材）・しごと（経済）と整理すると、人材については、地域おこし協力隊や地域活性化起業人、集落支援員が拡充された。経済については、ローカル10,000や特定地域づくり事業協同組合の施策にも力を入れている。新たな施策の中では、コミュニティ施策が薄いという印象があるが、次なる一步は何か。

→地域運営組織については、数の拡充目標は達成したところ、地域のニーズが変わりゆく中、PDCAサイクルをいかに回していくか等地域運営組織の質を高められないかという議論を現在行っている旨事務局より回答。

- 定住自立圏が停滞ぎみに感じる。次なる一步は何か。

→今後の進め方について、全国的な圏域数を増加させていく方向に進めるか、定住自立圏における取組内容の深化の方向で進めるべきか、現在検討中である旨事務局より回答。

- 地域活性化起業人について、なぜフリーランサーを対象外としているか。

→フリーランスまで対象を広げた場合、通常の業務の受委託関係との整理が

つかなくなるため、あくまでも地域活性化起業人は、基本的には企業に席を置きつつ、地域に関わりたいという方を制度の対象の中に組み入れるという整理を行ったところである旨事務局より回答。

- 新規の参入者を増やしていこうという議論において、人口のボリュームゾーンである団塊ジュニア層が各施策の対象外となっているのは疑問。
→シニア層を取り組んでいこうという観点から、例えば地域おこし協力隊については、シニア層に向けたアプローチを強化したいと考えており、また地域活性化起業人についてはセカンドキャリアを見据え、地域活性化を第二の仕事にしたいというシニア世代が活躍しているケースも多く、今後シニア層を取り組んでいくための施策について検討する旨事務局より回答。
→起業前段階のフリーランスの層があるため、フリーランスが起業人材ではないとする整理は要検討ではないか。また、外国人については過去に一定の経営管理をしていれば完全な起業ではなくても起業人材に含まれるが、国内の起業準備中のフリーランスが起業人材に含まれない点は要検討ではないか。
- 自治会・町内会による地域のつながりが薄くなってきている中、例えばＤＸの施策の中で、地域コミュニティの再構築のあり方に関する施策を盛り込んでもらえないか。
→人口減少が進む地域において、集落支援員が地域の担い手として果たしている様々な機能や今後の運用方法を整理したいと考えていること、地域コミュニティのＤＸについても今後検討していきたい旨事務局より回答。
- 各自治体における行政のＤＸを踏みとどまるのは、ＤＸ化による人件費の削減等の効果は数十年後を経て現れるものであり、一時的にはコスト増にしかない点にあるためであり、その効果が現れるまでの財政措置についても要検討ではないか。
→行政のＤＸを進めることにより、本来注力を割くべき企画提案等に人手を割くことができるようにしたいというのが目指す姿であるため、その成果が見える化できるようにしていきたい旨事務局より回答。
- 国の調査が簡素化されていく中で、自治体においては、戦略を立てるためのインフラがなくなっており、社会経済循環の実態を丁寧に把握することや俯瞰的な観点を経て各政策や事業を実施していくことができていないという現状があり、このための支援を考えられないか。
- 自治体のＤＸ、ＧＸに関して、専門人材を活用する際には、地域の社会経済循環に資するあり方について留意する必要があるのではないか。

- 行政のDXについて、自治体では、デジタル化を通じて業務自体の改善をしていこうと丁寧に業務点検をできるだけ余裕がなく、とにかく期限までに標準化・共通化しなければならないというところで、駆け足になっているような印象があるため、これについての支援も重要ではないか。
- 各自治体に対する財政措置については、人件費や物件費も引き上げとなる中で、特別交付税措置に限らず、普通交付税で措置できるような仕組みをマクロ的に考えていくことは必要ではないか。
- 自治会・町内会という昔ながらのコミュニティや民生・児童委員制度という昭和の時代のOSが機能しなくなっている今、今後のあり方に関する議論が必要ではないか。
- 地域活性化起業人の副業型の中に私立大学が入るという整理であれば、大学連携や域学連携も進むと考えられる。
- ローカル10,000プロジェクトについて、補助金と融資を組み合わせるという形だと、実際には比較的規模の大きな企業でないと使いづらく、スタートアップの人たちが使えるような融資があってもいいのではないか。また、実績の振り返りも必要ではないか。
→前段について、補助金に下限はなく、少額の金額で立ち上げた事業があることについての説明を行うほか、今年度地方単独版の部分もスキームとして整理をしたところであり、細やかな点について目を向けて行きたい旨事務局より回答。後段について、9割前後の事業が継続している旨事務局より回答。
- 各施策について、新規や拡充としてメニューを増やすだけではなく、既存施策について選択と集中の観点も重要ではないか。
→予算編成や地方財政措置の議論の中で、事業の整理統合についても議論していたところで、限られた資源を重要なところに組み入れていくという問題意識を引き続き持ち続けたい旨事務局より回答。
- 地域DXがうまく進まなかった自治体への支援についても検討してもよいのではないか。
- 各施策について、全体としてプラスとなったのかの検証は必要。地域おこし協力隊については、正規職員ではなく、会計年度任用職員として委嘱することを考慮すると、働き方改革に逆行した雇用だとも捉えられかねない。特

定地域づくり事業協同組合については、組合で雇用された職員が、いわば便利屋として将来的に事業を永續させる予定のない事業者に派遣されるなど、地域の中で持続する競争力のある法人を成長・育成するという点でもプラスになっていないのではないかな。

- 自治体のDXに関して、自治体が行う業務は契約管理など一部の業務だけで、他は民間の業務につながるが、地方の民間企業においても人手不足となっているため、地域全体としてDXを進めることにより効率化していくという視点が重要。特に、個別に民間企業のクラウドと契約するのではなく、中心市や道府県が一括して契約できる形を認めるなど地域の中で行政がまとまって契約する方が、対民間独占ベンダーにより対抗できるという点で費用対効果が高いのではないかな。
- 例えば、風力発電や工業団地、半導体の工場の建設等は、地域振興の点で果たす役割は大きいかな、これについて事後処分の場面に限らず、自治体による管理の場面でも、総務省としての支援が考えられるとよいのではないかな。
- コロナ関係の予算が来年度以降縮小してくることが予想されるが、その際、コロナ関係の予算を使って効果が現れているものを永續する部分への支援は総務省なのか他省庁にあるのか等の整理も必要。
- 地域おこし協力隊や集落支援員の待遇改善がされていること、地域活性化起業人の副業型が創設されたことなど地域のニーズに沿った施策が打ち出されていることは大変ありがたい。ただし、各施策について自治体では、部分最適となっており、全体最適の考えに立っていないという側面もある。地方の人材の質の向上という観点を踏まえた検討が必要。
- 地域をよくするには自治体のDXで職員さんを強化するのに加えて、地域で活動している人たちをデジタル人材という形で強めていくことが必要。
- 自治体DXの推進に関して、都道府県は、県内市町村によっても地域差がある中で、何をどうしたらよいのか分からないまま、業者に丸投げで委託する形となっているところもあるため、都道府県手動で市町村に体系化された機能を担ってもらえるよう進めていく点は非常に難しいと感じる。
- 自治体が地域情報化アドバイザーを、研修の講師として利用するなど、自治体側が正しい目的で利用していないケースが見受けられる。様々な自治体へのアドバイザー事業について、それぞれの目的や対象等を明確にすると、自治体でも活用しやすいのではないかな。

- 地域おこし協力隊の全国ネットワークは、出入りの自由な広場として現役隊員や協力隊経験者のコミュニティが積み重ねられていく取組としてよいものだと考える。
- 特定地域づくり事業協同組合や地域おこし協力隊に関しては、役務を終えた若者のキャリアモデルについての情報共有が重要。

【全体総括】

- 地域おこし協力隊も１５年たった現在、実態を把握すると、必ずしも制度創設時の趣旨と沿った形での運用ではない実態も散見されるものもある。それらについては実態を把握して、常に制度の改善していく必要があり、それを分かりやすく自治体に対しても説明をし、理解をしていただきながら進めていきたいと考えている。
- 自ら戦略的に地域のことを考えて組み立ててもらうかというのは、大きな課題であるが、総務省側でも、各施策をもう少し分かりやすく説明する努力は必要と感じている。
- 特定地域づくり事業協同組合については、運用は各自治体によって様々であるが、海士町や小国町のように、移住者の受入れとして、幾つかの仕事を経験する中で、自分に合っている仕事を探していただく、あるいは受け入れる会社側もこの人だったらぜひ採用したいというような状況になり、勤めた後で、組合員である企業等で雇用されるというケースが増えているところで、このような事例を含めて丁寧に説明していきたい。
- 自治体のＤＸも地域社会のＤＸも、今は、どちらかというと事業者目線で、実証するだけで、実装までいかないことが多いように感じられるため、地域の課題を一緒に考え、それに必要な人材や技術をマッチングする仕組みのようなもの可能であれば都道府県の推進体制の中でつくれればと考えているところ。